

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-28	実施計画番号	35	事業開始年度	平成12年度
事務事業名	ふるさと出前きらめき講座			事業終了年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市ふるさと出前きらめき講座実施要綱	関連事務事業			
背景や経緯等	市民等の団体が主催する集会等において、市職員が講師として、メニューの中から選択された講座を行う。				
事務事業の目的	市職員が講師として、専門的知識を活かした講座を行うことにより、市民の市政に対する意識の啓発を図るとともに理解を深め、市民と行政が協働して生涯学習によるまちづくりを推進する。				
実施状況	延べ受講者数 4,000人 利用件数 115件 (見込) 学校等による施設見学のほか、今年度より導入となったマイナンバー制度についての講座利用が多かった。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	35	35
	人件費(千円)	1,080	1,260	1,260
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		13	14	14

【指標】

活動指標	活動指標名①		講座の利用件数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	100	115	115
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		延べ受講者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	目標値 4,000	4,000	4,000
				実績値 3,502	4,000	
				達成度(%) 88%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> ・市の事業内容等の説明が主目的であるため、行政以外が実施主体にはなりえない。 ・市民・時代のニーズに合う内容となるよう講座メニューの見直しをしている。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	・市の事業内容等の説明が主目的であるため、行政以外が実施主体にはなりえない。 ・市民・時代のニーズに合う内容となるよう講座メニューの見直しをしている。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
・市の事業内容等の説明が主目的であるため、行政以外が実施主体にはなりえない。 ・市民・時代のニーズに合う内容となるよう講座メニューの見直しをしている。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> ・担当課においては、受講者の希望に合わせて対応してくれている。 ・施設見学以外の講座は利用に偏りがあるため、メニュー内容の工夫が必要である。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	・担当課においては、受講者の希望に合わせて対応してくれている。 ・施設見学以外の講座は利用に偏りがあるため、メニュー内容の工夫が必要である。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	・担当課においては、受講者の希望に合わせて対応してくれている。 ・施設見学以外の講座は利用に偏りがあるため、メニュー内容の工夫が必要である。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1						
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> ・庁内各課との連携により事業を実施できている。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	・庁内各課との連携により事業を実施できている。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	・庁内各課との連携により事業を実施できている。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2						
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffff00;"> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> ・市内在住等している団体などが対象。受講料は無料だが、施設見学の入館料などの実費負担は徴収している。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	・市内在住等している団体などが対象。受講料は無料だが、施設見学の入館料などの実費負担は徴収している。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
・市内在住等している団体などが対象。受講料は無料だが、施設見学の入館料などの実費負担は徴収している。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

市民の方々に市政に対する理解を深めるための事業であり、施設見学や介護・医療に関することなど幅広い分野の内容について、市の職員が講師となって無料で開催する講座である。市民にとって利用しやすい事業であり、今後も継続して実施したい。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

講座そのものについては、かなり市民・団体等へ浸透してきているが、より多くの受講者確保のため市民や時代のニーズに見合った講座内容の充実に努めてもらうよう庁内各課へ働きかけていきたい。